

施策評価（令和8年度）

戦略1 産業・雇用戦略			
目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	商工業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和8年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

県内企業がこれまで培ってきた経営資源や強みとなる技術等を確実に次世代に引き継ぐとともに、新分野への進出やデジタル技術を活用した新たな付加価値の創出等に積極的にチャレンジする成長力の高い企業を育成し、芯の強い県内産業の構築を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 M&A成約企業数(社)	目標			30	30	30	30	193.3%	4	
		実績	28	24	37	53	64	58			
	出典：県調べ	達成率			123.3%	176.7%	213.3%	193.3%			
②	【施策の方向性①】 事業承継計画の策定件数(件)	目標			250	250	250	250	29.2%	0	
		実績	245	166	368	409	111	73			
	出典：県調べ	達成率			147.2%	163.6%	44.4%	29.2%			
③	【施策の方向性②】 IoT等を導入した企業の割合(%)	目標			29	33	38	43	114.0%	4	
		実績	19	27	33	37	43	49			
	出典：県調べ	達成率			113.8%	112.1%	113.2%	114.0%			
④	【施策の方向性③】 産業技術センターにおける技術指導・相談件数(件)	目標			2,600	2,650	2,700	2,750	153.2%	4	
		実績	2,267	2,769	3,555	2,663	3,420	4,212			
	出典：県調べ	達成率			136.7%	100.5%	126.7%	153.2%			
⑤	【施策の方向性④】 経営革新計画の承認件数(件)	目標			20	21	22	23	87.0%	2	
		実績	3	22	10	12	16	20			
	出典：県調べ	達成率			50.0%	57.1%	72.7%	87.0%			
⑥	【施策の方向性⑤】 貿易支援機関等による海外展開支援件数(件)	目標			28	31	34	37	91.9%	3	
		実績	30	34	34	32	24	34			
	出典：県調べ	達成率			121.4%	103.2%	70.6%	91.9%			
⑦	【施策の方向性⑤】 東北管内における秋田港国際コンテナ貨物取扱量のシェア(%)	目標			19.5	20.0	20.5	21.0	92.9%	3	
		実績	20.2	19.4	20.2	18.9	19.5	19.5			
	出典：県調べ	達成率			103.6%	94.5%	95.1%	92.9%			
⑧	【施策の方向性⑥】 プロフェッショナル人材戦略拠点を 通じた人材マッチング成約件数(件)	目標			55	58	61	63	169.8%	4	
		実績	43	55	93	148	127	107			
	出典：(公財)あきた企業活性化センター「事業報告書・収支決算書」	達成率			169.1%	255.2%	208.2%	169.8%			
⑨	【施策の方向性⑥】 キャリアコンサルティング利用者の 就職率(%)	目標			64.0	66.0	68.0	70.0	66.0%	0	
		実績	55.2	58.8	38.1	38.6	50.8	46.2			
	出典：県調べ	達成率			59.5%	58.5%	74.7%	66.0%			
⑩	【施策の方向性⑥】 技術専門校における在職者訓練 の受講者数(人)	目標			600	625	650	675	116.6%	4	
		実績	547	489	558	643	718	787			
	出典：県調べ	達成率			93.0%	102.9%	110.5%	116.6%			
⑪	【施策の方向性⑦】 開業率(%)	目標			2.9	3.0	3.1	3.2	65.6%	0	
		実績	2.5	2.7	2.3	2.3	2.1	2.1			
	出典：秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」	達成率			79.3%	76.7%	67.7%	65.6%			

※ 指標の判定基準

4点：達成率≥100% 3点：100%＞達成率≥90% 2点：90%＞達成率≥80%
1点：80%＞達成率≥70% 0点：70%＞達成率 n：実績値が未判明

定量的評価結果	計算式			
2.55 (d 相当)	4 点	×	5 個	= 20 点
	3 点	×	2 個	= 6 点
	2 点	×	1 個	= 2 点
	合計 28 点 ÷ 11 個 (判明済み指標) = 2.55			

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当:平均点が3.6点以上 b相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当:平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当:平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①～⑦】 製造品出荷額等(億円)	実績	12,862	13,078	(15,761)	(15,636)	－	－	令和7年度は、令和9年7月判明予定
	出典:経済産業省「経済構造実態調査」								
②	【施策の方向性①～⑦】 製造業の付加価値額(億円)	実績	4,942	5,794	(6,985)	(6,287)	－	－	令和7年度は、令和9年7月判明予定
	出典:経済産業省「経済構造実態調査」								
分析	・ 令和6年の実績は未判明である。また、令和3年を対象とした調査から、「工業統計調査（2021年（※2020年実績）で廃止）」は「経済構造実態調査（2022年から実施）」の一部として実施されており、調査対象の基準も改められている。このため、上記表の令和2年までの実績と令和4年以降の実績との単純比較はできない。								
	参考 令和5年の製造品出荷額等は、1兆5,636億円（1兆5,761億円）で全国43位（42位）。産業別に見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が5,066億円（5,130億円）で最も多く、次いで、生産用機械器具製造業が1,516億円（1,632億円）、食料品製造業が1,188億円（1,108億円）となっている。 製造品出荷額等の業種別シェアをみると、「電子部品・デバイス・電子回路」が32.4%を占め、次に多い「生産用機械」の9.7%を大きく引き離している。「電子部品・デバイス・電子回路」のシェアが突出していることに加え、全国では21.4%と最も多い「輸送用機械」がわずかに4.5%にとどまっていることや、全国では多業種にシェアが分散しているのに対し、秋田県は上位9業種で全体の82.2%を占めているのも特徴的な点といえる。 令和5年の付加価値額は、6,287億円（6,985億円）で全国41位（39位）。産業別に見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が2,935億円（1,983億円）で最も多く、次いで、生産用機械器具製造業が596億円（491億円）、金属製品製造業が451億円（371億円）となっている。 各指標の全国に占める割合をみると、人口、有業者数、および製造業における事業所数、従業者数はいずれも0.7%台であるのに対し、製造品出荷額等は0.42%、付加価値額は0.57%となっており、この数字からも本県製造業の労働生産性の低さが見て取れる。 ※（ ）内は、令和4年の数字。								

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 経営資源の融合と事業承継の促進】

- ・ 事業承継に係る関係支援機関によるワーキンググループの開催（2回）やサポート推進員2名の配置により、潜在的な承継ニーズの掘り起こしと、地域に密着した相談体制の強化を図った。
- ・ M&Aへの重点的な支援（交付実績12件、12,665千円）を通じ、円滑な経営権の譲渡を促進した。
※事業承継計画の策定件数の減少要因
国が示した事業承継計画書の様式が令和6年度に廃止され、記載の難しさなどから代替様式の周知・普及に時間を要していることや、計画書策定の策定対象となる親族承継が減少傾向にあることが一因として考えられる（実施機関：秋田県事業承継・引継ぎ支援センター）。

【施策の方向性② デジタル技術の活用の促進】

- ・ 県内ICT企業や商工団体・金融機関等と連携し、県内企業23社の課題分析やDX戦略策定・実行を伴走支援した。
- ・ 生成AIの活用による県内企業の競争力強化を目的とした生成AIセミナー等を開催し、計138名が参加した。
- ・ 秋田県DX推進ポータルサイト「AKITA DeX」により情報発信（令和7年度総ページビュー82,621回）を行ったほか、業界団体4団体を対象にデジタル化事例の横展開を実施した。

【施策の方向性③ 産学官連携による研究開発の推進】

- ・ 新たなビジネスの創出等に向けて県内企業や大学等が連携して行う研究開発や実証・社会実装の取組を競争的資金の提供により5件支援した。また、県内企業の製品開発等を促進するため、産業技術センターが県内企業等との共同研究を72件実施し、共同研究をはじめとした企業の売上に寄与（約40億円）した。

【施策の方向性④ 地域経済を牽引する県内企業の育成】

- ・ 新規性の高い取組や生産性改善の取組を支援するとともに、経営革新計画承認企業に対する多様な優遇措置（保証・融資の特例、国・県等の補助金における加算等）により、同計画の承認申請を促進した。新たに20件の企業が、同計画に基づき新事業活動に取り組んだ。

【施策の方向性⑤ アジア等との貿易の促進】

- ・ 海外での展示商談会への参加やバイヤー・小売店との直接商談のほか、海外イベントに地域の企業（異業種）が共同出展しPRする新たな取組もあり、貿易支援機関における海外展開への支援件数は前年を上回り34件となった。

【施策の方向性⑥ 産業人材の確保・育成】

- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内企業の抱える経営課題と人材ニーズの明確化の段階から支援を行い、企業と外部人材のマッチングが107件成立した。このうち、副業・兼業人材とのマッチング件数は68件で、令和2年度からの累計実績（計321件）で全国4位となっており、製造業、卸売・小売業を中心とした課題解決に寄与した。
- ・ 在職者向け職業訓練（延べ787名の受講）、認定職業訓練（普通課程7訓練科、短期課程125コース）、委託訓練（離職者等361名、障害者18名の受講終了）を実施した。

【施策の方向性⑦ 起業の促進と小規模企業の振興】

- ・ 起業に係る初期経費の補助を通じ、若者起業家応援枠で9件、地域課題解決枠で10件支援を行い、若年層の起業への挑戦や本県の地域課題解決に寄与する地域密着型の新たなビジネスの創出につなげた。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
d	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.55で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文		生産性が向上するなど、県内産業の競争力の強化が図られている。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	満足度					
	肯定的意見	6.6%	3.3%	4.3%		
	十分 (5点)	0.5%	0.3%	0.6%		
	おおむね十分 (4点)	6.1%	3.0%	3.7%		
	ふつう (3点)	41.7%	28.8%	28.3%		
	否定的意見	28.1%	42.2%	44.8%		
	やや不十分 (2点)	15.4%	24.5%	26.3%		
	不十分 (1点)	12.7%	17.7%	18.5%		
	わからない・無回答	23.6%	25.7%	22.6%		
	平均点	2.56	2.24	2.24		

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

※2026(R8)年度は2025(R7)年度以前と質問内容が異なるため、結果は記載していない。

参考:2026(R8)年度県民意識調査の結果

質問文		人材育成や経営革新など県内企業の経営基盤の強化と賃金水準の向上に向けた取組が進んでいる				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	満足度					
	5点				0.5%	
	4点				5.3%	
	3点				26.3%	
	2点				30.5%	
	1点				22.8%	
	わからない・無回答				14.6%	
	平均点				2.18	

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

※2026(R8)年度は2025(R7)年度以前と質問内容が異なるため、2025(R7)年度以前の結果は記載していない。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 本県は後継者不在率が全国ワースト（73.7%※）で、社長の平均年齢も全国最高齢（62.6歳※）であり、親族内承継への強いこだわりや、若年層の流出等による深刻な経営人材不足が相まって、地域の雇用維持や優れた技術・ノウハウ等の継承が危ぶまれており、事業承継の停滞が喫緊の課題となっている。（※ 出典：帝国データバンク2026年2月及び2025年12月調査）	○ 県及び商工会議所のコーディネーターによるニーズ収集や相談対応に加え、M&A等を支援する補助金の活用を促進するとともに、市町村や各支援機関との連携体制を強化する。これらにより、早期の事業承継に向けた準備を加速させ、地域経済を支える貴重な技術・雇用の維持を図る。
②	○ 導入効果や費用対効果が見えにくいことを理由に、生産性向上や業務効率化、コスト削減といった経営課題の解決手段としてデジタル技術を活用していない事業者が依然として多い。 ○ デジタル技術の導入が進まない要因として、従業員のスキル不足を課題とする事業者が多く見受けられるほか、情報セキュリティの確保など、導入後の運用面の不安要素もある。	○ デジタル技術の導入により成果を上げている県内事業者の好事例を解説動画・記事により紹介し、普及を図るほか、DX戦略策定・実行のための伴走支援により、デジタル技術を活用した企業の経営基盤の強化を促進する。 ○ 生成AI等を活用した実践型研修会や、デジタル人材を育成するプログラムの実施等を通じて、県内企業における人材のデジタルリテラシー向上を図る。
③	○ 物価上昇や人手不足をはじめとする昨今の社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくため、新たなビジネスの創出等に向けた製品開発の促進など、幅広い分野での研究開発の取組が重要度を増している。しかし県内企業においては、人的資源や資金面での制約があり、その取組が十分とは言えない状態が続いている。	○ 県内大学・JAXA等の技術・研究シーズと県内企業ニーズのマッチングを進めるとともに、女性・若手研究者の育成や先端科学技術分野（DX、AI、GX等）のイノベーション創出に資する取組への支援、産業技術センターにおけるきめ細やかな技術指導・相談対応等を通じ、県内企業の産学官連携による研究開発を促進する。
④	○ 経営革新計画は、事業者が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図ろうとして作成するものである。承認件数はここ数年増加しているものの、依然低調である。 ○ 企業が新分野への進出や新たな付加価値の創出等を進めていくためには、中核的な人材の確保が必要であるが、その役割が期待される県内大学卒業者の県内就職希望割合は減少傾向が続いている。	○ ハード・ソフトへの助成と伴走支援により、地域経済の底上げや好循環に大きな役割を果たす地域のリーディング企業を創出し、県内企業の生産性や企業価値の向上等の活性化を図る。また、商工会議所や秋田銀行など経営革新等支援機関への協力依頼を継続的に行う。 ○ 県内企業が、将来の中核人材となる大学等の新卒者及び既卒者（原則35歳未満のAターン者）の確保・定着に向けて行う、設備投資や就業環境の整備、大学や研究機関との共同研究等の取組に対し支援する。
⑤	○ 県内企業においては、円安等輸出の追い風になる要因はあるものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰による経営の圧迫や人材不足など、海外展開に挑戦するハードルは依然として高くなっている。	○ 海外展開を目指す企業とともに連携体に対する資金面での支援を拡充するほか、人材不足等の課題に対応するため、デジタルツール活用の促進に向けたセミナーの開催や専門家派遣等など人材面での支援を実施することにより、県内企業が海外展開に取り組みやすい環境整備に努めていく。
⑥	○ 人手不足が深刻な本県において、県内企業が新事業の創出や新たな販路開拓等を図るためには、優れたスキルや経験を有する外部人材の活用が有効である。ただ、積極的に取り組む企業はまだ少ないことに加え、首都圏大手の人材紹介会社は地方企業のニーズを十分に把握できていない。 ○ 人口減少や高齢化の進展に伴い、将来にわたって生産年齢人口の減少が見込まれ、県内企業では広範囲な分野で人手不足の状況が続いている中、子育て中の女性など潜在労働者の活用が進んでいない。	○ 県内企業に対し、各種セミナーやフォーラム開催、人材紹介会社との連携を通じ、プロフェッショナル人材の獲得や副業・兼業人材の活用を促進する。加えて、都内において首都圏在住の副業・兼業人材と県内企業との首都圏マッチングイベントを開催することで、県内企業による外部人材活用への支援を強化する。 ○ 子育て中の女性など潜在労働者が多様な働き方を選択できる環境づくりに取り組むとともに、県内企業の経営の中核を担う人材育成を促進するほか、外国人材受入サポートセンターによる採用から定着までの伴走支援などにより、県内企業の人材確保・育成を支援する。
⑦	○ 県内における起業の多くは、地域に密着した小規模な経営形態であるため、地域の多様なニーズの受け皿になっているものの、雇用の大幅な拡大や開業率の増加につながりにくい状況にある。これに加え、起業家の担い手不足や起業文化の浸透が不十分となっている。	○ 商工団体等と連携しつつ県も主体的に関与して起業塾等の利用促進を図り、支援の地域差解消と起業文化の浸透に努める。起業前の意識醸成から創業後のフォローアップまで一貫した伴走支援体制を強化し、起業の着実な創出と事業継続を後押しする。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「d」をもって妥当とする。